

### 第31回日本・カナダ次官級経済協議 共同報道発表(仮訳)

2021年12月17日(日本時間)、カナダは第31回日本・カナダ次官級経済協議(JEC)を主催した。本協議は、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、オンライン形式で実施された。

本協議では、ジョン・ハナフォード・カナダ・グローバル連携省国際貿易次官及び鈴木浩外務審議官が共同議長を務め、イアン・マッケイ駐日カナダ大使及び川村泰久駐加日本国大使も出席した。出席者は、状況が改善し、対面形式の協議が再開することへの期待感を表明した。

両共同議長は、エネルギー安全保障、自由貿易の促進及び貿易協定の実施、並びに環境及び気候変動を含む「自由で開かれたインド太平洋に資する日本及びカナダが共有する6つの優先協力分野」を前進させるための直近のコミットメントを想起した。両共同議長は、これらのコミットメントによる、日本及びカナダが共有する自由で開かれたインド太平洋のビジョン及び両国の戦略的パートナーシップの深化への貢献を歓迎した。両共同議長は、日本・カナダの貿易及び投資関係が、両国の経済及び経済安全保障に重要な貢献を行っている点を評価した。この点に関し、両共同議長は、エネルギー、重要鉱物、食料上の安全保障に関連する二国間の商業関係の重要な役割を認識し、同分野における貿易・投資拡大の多くの潜在的可能性があることについて一致した。両共同議長は、両国の農産品の貿易促進を目的として、JECにおける優先協力分野(PACs)として「農業」を新たに加えることで一致した。

また、両共同議長は、技術の設計、開発、ガバナンス及び利用に関する方法は、我々が共有する民主的な価値及び普遍的な人権の尊重によって形成されるべきであるという日加共通の関心事項について議論した。両共同議長は、技術は、権威主義的な監視や抑圧などの悪意ある活動のために、誤用又は悪用されてはならないことを確認し、技術と技術政策コミュニティ間の強化された連携が、重要技術の促進及び保護に果たしうる貢献に留意した。両共同議長は、相互信頼と信用に基づく、開かれた、アクセス可能で、かつ安全な技術エコシステムを促進させる日本とカナダのコミットメントを確認した。

両共同議長は、気候変動の取組における技術の進展の不可欠な役割を認識し、COP26世界リーダーズ・サミットにおいて岸田首相とトルドー首相が再確認した野心的な温室効果ガス排出削減目標、及び両国が共有する2050年カーボン・ニュートラ

ル目標を達成するとしたコミットメントについて強調した。両共同議長は、環境問題に対するクリーン技術開発の民間セクター間の連携を歓迎し、環境当局による二国間協力への支援を表明した。

両共同議長は、自由、公正、持続可能な貿易イニシアティブにおける強化された協力の重要性を確認した。2021年12月30日、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）の発効から3年を迎えることを喜ばしく思うとともに、同協定の多くの恩恵がビジネス・コミュニティと消費者にもたらされるよう取組みを継続することにコミットした。最近の加入申請に対するTPP11参加国による緊密に連携した取組に留意しつつ、両共同議長は、TPP11のハイスタンドを維持するために、日本とカナダが、TPP11参加国との緊密な協力を継続することの重要性を強調した。また、両共同議長は、ルールに基づく貿易体制を構成する根本原則及び制度を脅かす不公正な貿易慣行と経済的威圧について協議した。両共同議長は、同志国がこれらの慣行が行使されることが増大している状況に対抗すべく、団結しなくてはならない点について一致した。両共同議長は、新型コロナウイルスの特に感染性の強い変異株の発生による第12回WTO閣僚級会合の延期にかかる必要性について認識するも、会合が開催される際に、良い結果に向けて協働するコミットメントを確認するとともに、オタワ・グループ等を通じWTO改革の努力を継続することについて決意を確認した。

両共同議長は、11月26日（日本時間）に開催された日カナダ商工会議所協議会（JCCC）後に発表された、二国間の商業関係に対するエネルギー、イノベーション、TPP11の重要性を強調した同共同声明を歓迎した。また、両共同議長は協力作業部会（CWG）におけるJECの優先協力分野の議論を承認し、貿易及び経済課題についての二国間対話の促進における同メカニズムの役割を承認した。

両国は、JECの優先協力分野に関する以下の進捗を歓迎した。

#### 【エネルギー】

- 日加エネルギー政策対話を通じた定期的かつ強固な二国間の関与
- 次世代の二国間エネルギー・パートナーシップを支援すべく、グローバルな水素市場及び水素とアンモニアの潜在的可能性の開発の重要性
- 2021年10月の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）とアルバータ州政府との間で、炭素の回収・利用・貯蔵（CCUS）、水素、アンモニア、その他の分野における更なる協力を促進する覚書（MOU）署名
- 2019年の輸出開始以来の対日液化プロパンガス（LPG）輸出の安定と拡大

- 日本が大きく関与しているLNGカナダ事業の進展
- 日・豪・EU・米との協力促進メカニズムである「クリティカル・マテリアル・ミネラル会合」へのカナダの参加
- 2021年12月14～16日、在京カナダ大使館による日加エネルギー安全保障フォーラム開催

#### 【インフラ】

- カナダのインフラ市場における日本企業の投資促進を図る海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)の役割の重要性の増大
- JOINとInvest Alberta Corporationによる「スマート・シティ」、「水素インフラストラクチャー」、「交通・物流」と「自動運転」といった協働可能性のあるインフラ事業で協力するパートナーシップ
- 国家貿易回廊基金を通じ、貿易を促進する交通インフラ投資を継続すること、及び民間企業による強靱で、安定し、多角化されたインド太平洋へのサプライチェーンの連結に向けた手段と条件を提供するために、日本と協働することへのカナダのコミットメント

#### 【科学・技術・イノベーション】

- 日カナダ科学技術協力合同委員会(CJJC)のナノテク、保健研究、高エネルギー物理、ニュートリノ物理・宇宙物理、極地研究、人工知能(AI)、宇宙、研究者交流のような関心分野及び次回(2022年)CJJCへの支援
- スタートアップ企業による新製品やサービスのグローバル・バリュー・チェーンへのアクセスを大企業が提供し、両国のビジネスとテック・スタートアップ・コミュニティの間のパートナーシップを促進することへのコミットメントを共有。同コミットメントは、カナダ国家研究機構(NRC)と国際電気通信基礎技術研究所(ATR)との間のプログラムや、在京カナダ大使館の「カナディアン・テクノロジー・アクセラレーター・ジャパン」とJETROの「グローバル・アクセラレーション・ハブ(トロント)」を通じての実践
- NRCと国立研究開発法人産業技術総合研究所(AIST)との高齢社会対応技術分野における連携強化のポテンシャル
- 航空分野におけるNRCと国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の様々な研究開発共同プロジェクト計画を通じた協力の進展
- 日加のビジネス及び大学を繋ぐ両国間のパートナーシップへのサポートを継続

#### 【観光・青年交流】

- 二国間の観光業に対するパンデミックの影響に対する懸念及び観光業支援に対する共有されたコミットメント

- 海外渡航再開後の交換留学の促進
- 二国間青年交流メカニズムが潜在的可能性を実現することを確認することへの関心

【ビジネス環境の改善と投資促進】

- ビジネス・コミュニティがビジネス環境に影響すると認識している諸課題を、オープンに政府間で協議することのメリット
- TPP11参加国との緊密な協力の継続:ハイスタダードなTPP11の実施と維持、サプライチェーンの多角化と強靱性の確保、貿易・投資の増大、開かれた市場とルールに基づいた貿易への共通のコミットメントの強化
- 農林水産・食品分野のイノベーションの推進を目的とした日本のイニシアティブ『「知」の集積と活用場』に参加することへのカナダのコミットメント
- ASF(アフリカ豚熱)による豚及び豚肉産業への脅威へ協力して取り組むことへの継続的な関心
- 貿易ルールに合致する食料安全保障の重要性

(了)